２０２２年９月期
第１四半期

決算説明資料

Peers
NEW NORMAL ACCELERATION

2022/02/10

株式会社ピアズ

東証マザーズ　7066

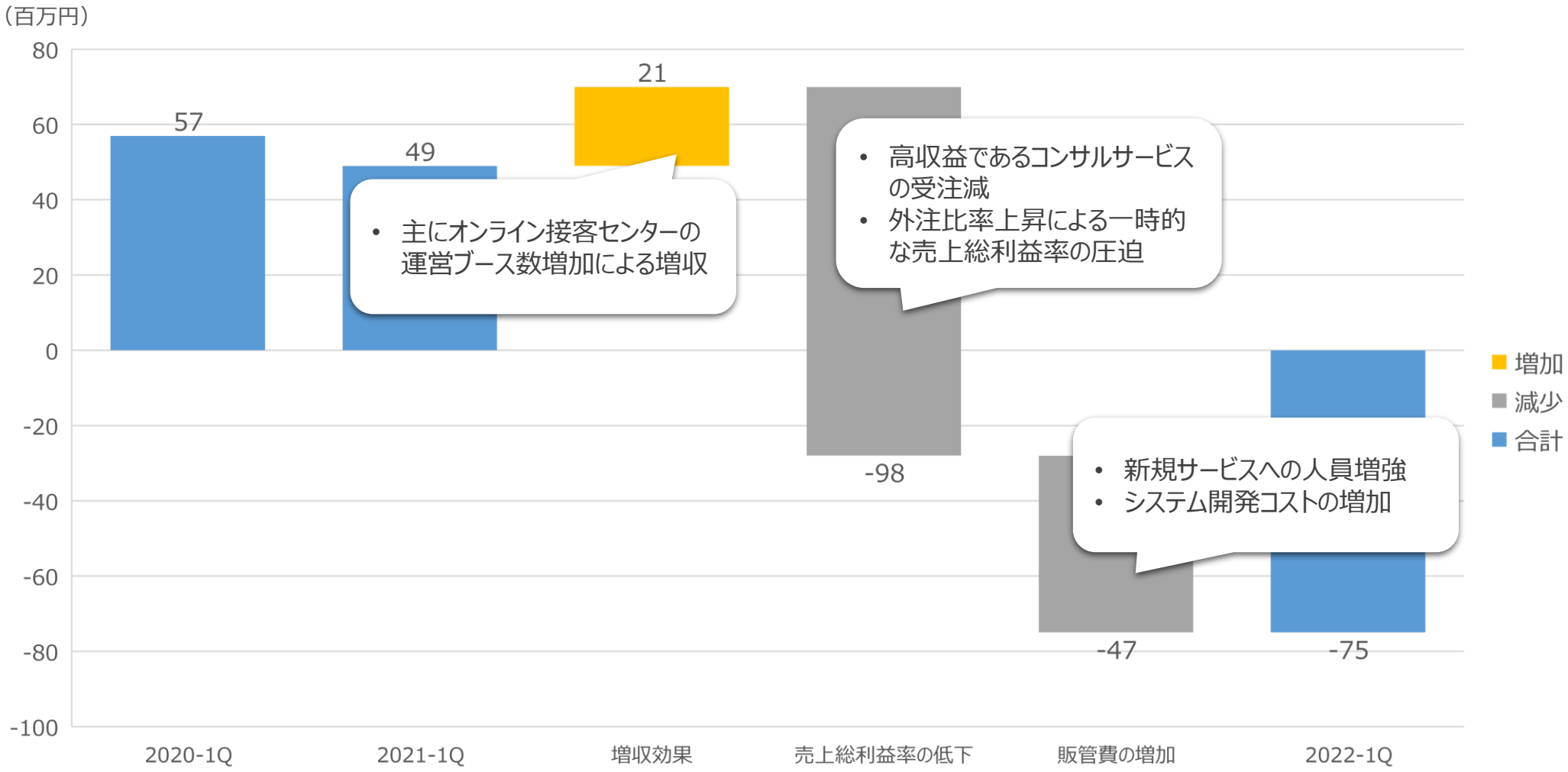
2022年9月期　第1四半期業績（連結）

オンライン接客運営サービスの好調を受け、売上高は前年同期比で増収。
新規サービスの立ち上げ期のため、営業利益においては一時的なマイナスを計上している。

（単位：百万円）	2021年9月期 第1四半期	2022年9月期 第1四半期	前年同期比	
	実績	実績	増減額	増減率
売上高	595	654	58	9.8%
営業利益	49	△75	△124	―
経常利益	65	△71	△136	―
親会社株主に帰属する当期純利益	38	△63	△102	―

営業利益増減分析

オンライン接客サービスの急拡大にあたり外注比率が上昇したことを受け、売上総利益率が一時的に悪化。
また、新規サービス強化のため、人件費およびシステム開発への投資額が膨らんでいる。



今期計画に対する進捗率

第1四半期の進捗としては、当初の計画通りに進捗している。
営業利益以下の各段階利益においては、下期において改善を見込む。

（単位：百万円）	2022年9月期 通期	2022年9月期 第1四半期	通期 進捗率
	計画	実績	
売上高	3,490	654	18.7%
営業利益	△213	△75	35.5%
経常利益	△204	△71	35.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	△287	△63	22.1%

連結貸借対照表

自社サービスの増加により固定資産が増加。RemoteworkBOX設置拡大のための
借入実行により自己資本比率が微減したものの、財務基盤は引き続き健全な状態を維持。

（単位：百万円）	2021年9月末	2021年12月末	増減額
流動資産	2,578	2,461	△117
固定資産	439	601	+161
資産合計	3,018	3,062	+44
流動負債	332	449	+117
固定負債	500	500	±0
負債合計	832	949	+117
純資産合計	2,185	2,112	△73
負債純資産合計	3,018	3,062	+44
自己資本比率	72.4%	69.0%	

流動資産
主に売掛金の減少

固定資産
主にRemoteworkBOXの予約システムライセンス取得、ZEROレジデリバリー統合システム開発、およびオンライン接客システムの開発によるソフトウェアの増加

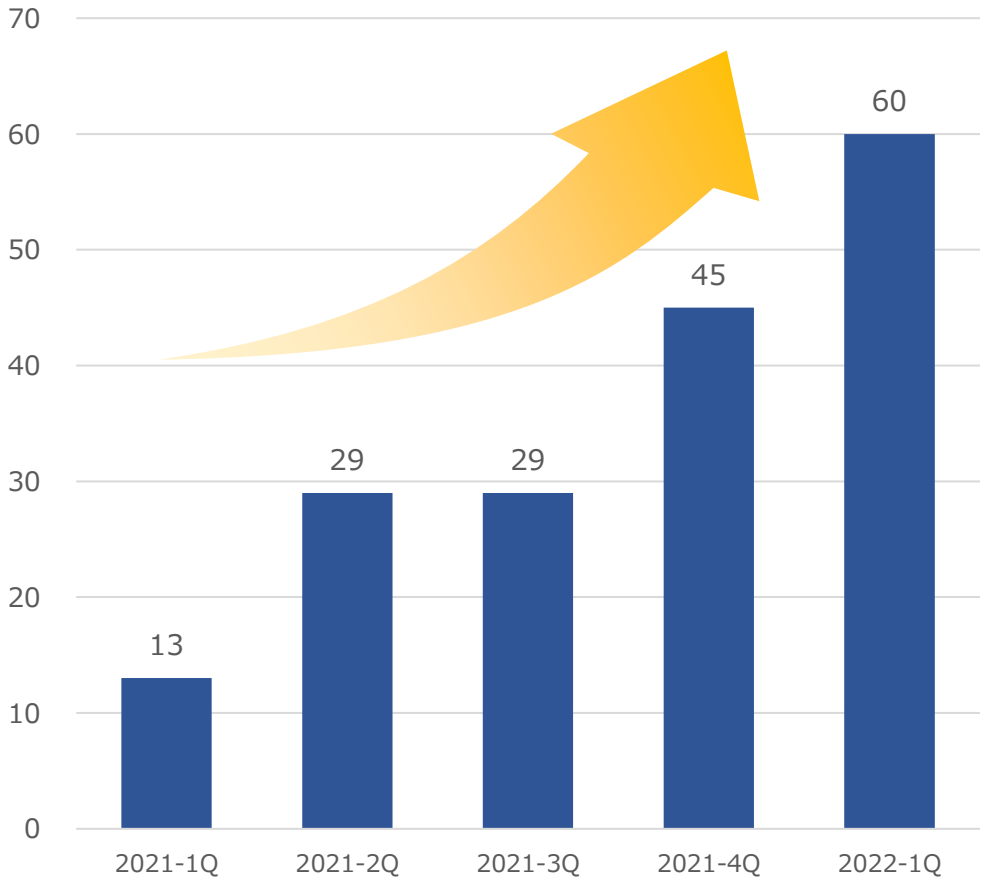
流動負債
主に子会社2Linksにおける借入の実行
（RemoteworkBOX設置拡大のため）

固定負債
変動なし

TOPIC: オンライン接客センターの増設

2021年11月、当社が運営するドコモ光オンラインセンター秋葉原・池袋に続き3拠点目となる
オンライン接客センター「dサービスオンラインカウンター千葉」を開設。総運営ブース数は60ブースにまで拡大。
dサービスオンラインカウンターでは、当社が開発したオンライン接客システムの運用が開始。

ドコモ光オンラインセンター・dサービスオンラインカウンター
総運営ブース数の推移



オペレーター接客ブース（千葉）

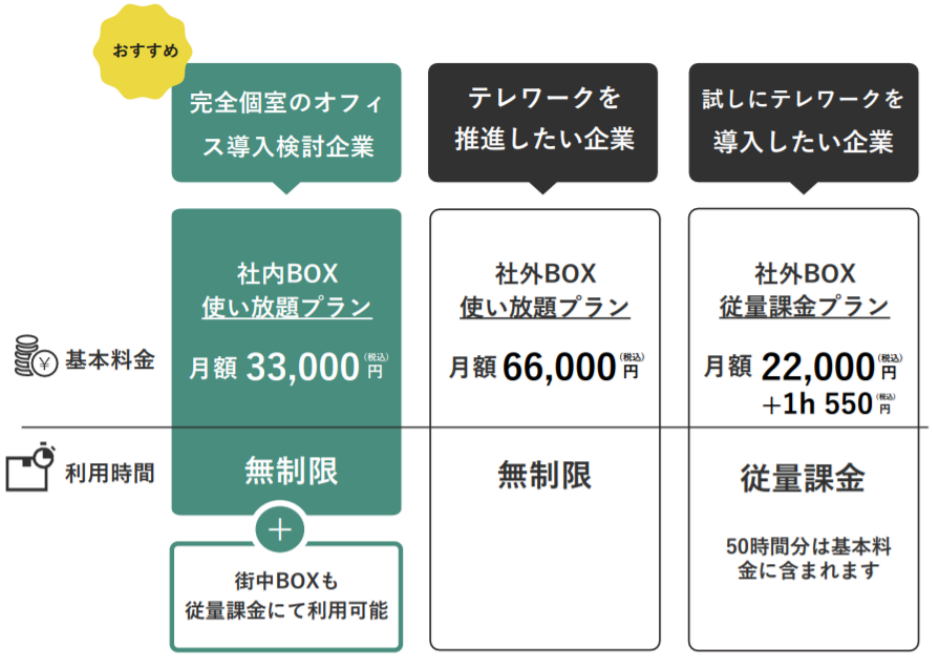
各ドコモショップ店頭利用イメージ

本件の詳細はリリース文書をご確認ください

TOPIC: RemoteworkBOX①

オフィスビル・商業施設・ホテル・カフェなどへの設置を進め、2022年1月中旬に全国200台の設置を完了。
新宿・渋谷エリアへの設置を強化し、法人向けプランの提供を開始。収益の安定化を図る。

RemoteworkBOX設置台数の推移



TOPIC: RemoteworkBOX②

カフェ・ド・クリエの都内5店舗への設置が完了。2月中には12店舗まで拡大予定。
日経MJを始め、各種メディアに取り上げられることで、認知度拡大を図る。

【第三種郵便物認可】 2022年（令和4年）2月2日（水曜日） 日経MJ

カフェ・ド・クリエに個室

まず都内5店舗

1時間550円、電源付き

ポッカクリエイト（東京・千代田）は、運営するカフェチェーン「カフェ・ド・クリエ」でテレワーク向けの個室の設置を進める。コロナ禍でグループの来店客が少なくなる一方で、1人客が作業スペースとして利用するニーズは根強い。業界内で珍しい個室を設置することで、存在感を高める狙いがある。

2021年12月に渋谷や新橋など都内5店舗に1台ずつ設置した。縦1・3メートル、横1メートルの広さで、机や電源を使用できる。利用料は1時間550円で、15分単位で利用できる。別途飲み物を注文する必要がある。ウェブサイトでアカウントを作成して予約する。予約したスマートフォンをかざすと個室の鍵が開く仕組みだ。

ポッカクリエイトが活用するのは、2Links（東京・港）が提供する「リモートワークボックス」というサービスだ。個室を設置するため通常の座席を1～2席減らす必要があるが、設置する主体は2Linksとなるため、ポッカクリエイト側に導入費用はかからない。利用料の一部がポッカクリエイトの取り分となる。リモートワークボックスは現在、商業施設やホテルなど約90カ所に約200台が設置されているという。

カフェ・ド・クリエは午後5時以降の来店客数がコロナ前の7割に落ち込む一方で、午後5時までは9割と落ち込みが小さい。ポッカクリエイトの上野修社長は「複数人で来店しておしゃべりを楽しむお客さんは減ったが、テレワークの場所としてのニーズは高まっている」と話す。オンライン会議などにも対応できるよう個室の設置を決めた。

2月中に設置店舗を7店増やし、計12店舗にする。現在は都心部のオフィス街が中心だが、郊外の店舗などへの設置も検討する。

個室の設置にはマーケティング戦略の意味合いも強い。カフェ・ド・クリエが展開する約200店舗のうち2割を病院内の店舗が占める。目に付きやすい店舗が少なく、知名度が低いのが課題だ。

認知度の調査ではカフェ・ド・クリエを知っている人は5割にとどまり、8～9割の認知度を持つ大手の競合との差は大きい。上野社長は「個室を設置しているカフェチェーンは珍しく、来店のきっかけにしてもらいたい」という。（川井洋平）

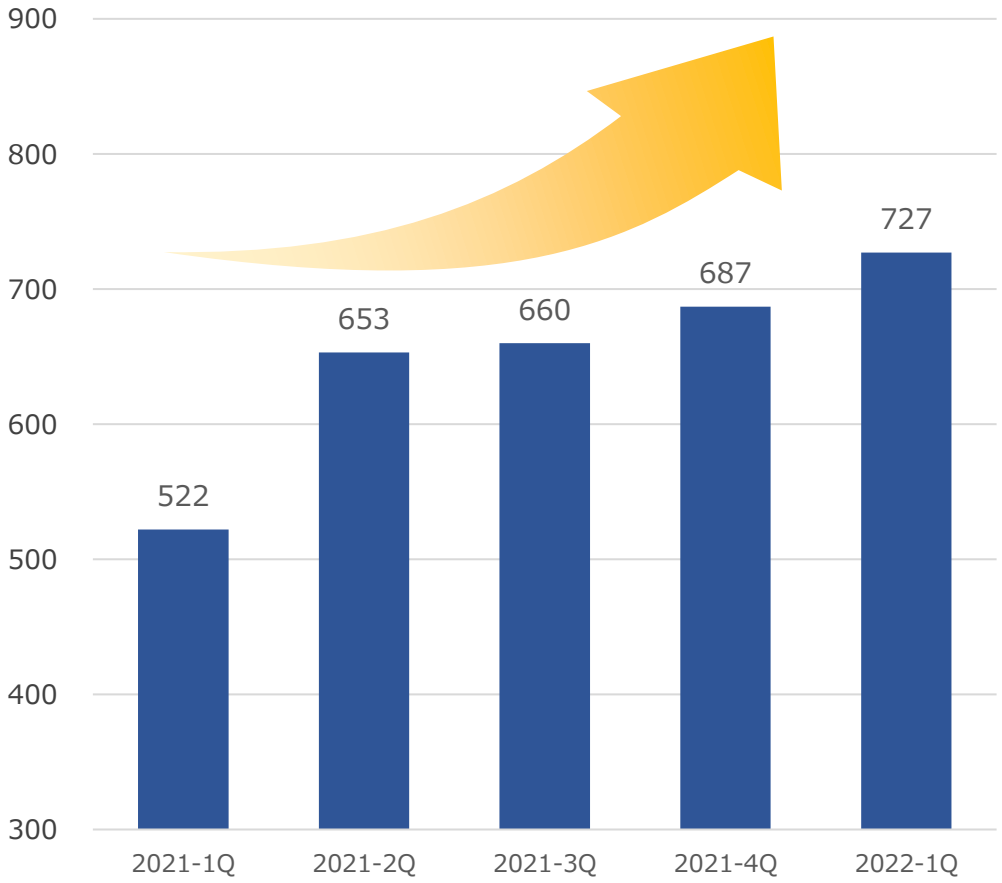
利用料は1時間550円で、別途飲み物の注文が必要になる

オンライン会議利用など個室を求める利用者が増えている

TOPIC: ZEROレジ

導入店舗数700店舗を突破。飲食店におけるデリバリーサービス管理コスト低減のための、
デリバリーサービス一括管理機能を追加開発中。2022年4月を目処にサービス開始予定。

ZEROレジ導入店舗数の推移



※トライアル実施店舗は除いて集計

ZERO レジ

デリバリーサービス統合機能の追加

- 1台のタブレット端末でレジ＋全てのデリバリーサービスを一括管理
- POSレジメーカーだからこそ、ハードウェア連携や細かなデータ分析、メニューの一元管理も簡単
- POSに全て集約するため、人的ミスは実質発生せず、売上集計等の追加作業は一切発生しません

既存店舗へのアップセルおよび店舗リレーションを
活かした新規店舗開拓の加速を目論む

本件の詳細はリリース文書をご確認ください

TOPIC: 新経営体制への移行

2022年1月11日開催の取締役会において、M&Aおよび事業マネジメントにおいて幅広い知見を持つ岡崎太輔氏を執行役員 副社長として選任。新経営執行体制へと移行。

新任執行役員

執行役員　副社長　岡崎　太輔（おかざき　だいすけ）

■略歴

1994年　4月	株式会社東京都民銀行（現きらぼし銀行）入行
2000年10月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社　シニアマネジャー
2004年　1月	株式会社ファンライフ設立　代表取締役CFO
2006年　1月	株式会社シーアンドシーメディア　取締役社長室長
2007年10月	株式会社インサイトテクノロジー　取締役経営企画管理本部長
2011年10月	株式会社エスクリ　取締役上級執行役員管理本部管掌兼 管理本部長兼経営企画室長
2015年　7月	ファースト・パシフィック・キャピタル有限会社　社長室長
2017年　8月	株式会社鉄人化計画　代表取締役社長
2020年11月	同社　スペシャルアドバイザー

新経営執行体制

代表取締役の桑野が内部資源を活用した既存事業におけるオーガニックな事業成長を、新執行役員の岡崎がM&A等を視野に入れた新規事業の展開を牽引する体制を構築

既存事業の成長と新規事業の複数展開による成長の2段階での成長を遂げることで中期目標の達成を目論む

本件の詳細はリリース文書をご確認ください

サマリー

第1四半期決算は前年同期比で増収減益

- 昨年度から強化しているオンライン接客サービスの受注が順調に増えた結果、売上高は増収。
- 一方で、高収益のコンサルティングサービスは受注が減ったこと、オンライン接客サービスの急拡大を受けて外注比率が上昇し、売上総利益率が減少。
- RemoteworkBOXやZEROレジ、オンライン接客システム等の新規サービスへの人員強化およびシステム開発によって販管費が増加しているため、営業利益がマイナスとなった。

新規サービスの進捗

- オンライン接客サービスの運営ブース数が拡大中。ブース運営のみならず、システムの提供も開始。
- RemoteworkBOXは200台設置を突破。カフェ・ド・クリエをはじめとする大手チェーンへの設置も開始された。
- ZEROレジでは、デリバリーサービスを統合するシステムの開発を開始。導入店舗拡大を図る。

新経営執行体制への移行

- 新執行役員の岡崎を迎え、「既存事業」と「M&A等を視野に入れた新規事業創造」を代表取締役 桑野と岡崎で牽引する体制へと移行。

2022年9月期第1四半期
決算説明資料

Appendix

Peers
NEW NORMAL ACCELERATION

会社概要

会　　社　　名	：	株式会社ピアズ
事　業　内　容	：	働き方革新事業、店舗DX事業、セールスプロモーション事業、 おもてなしテック（Labo）
事　業　開　始	：	2005年1月（設立　2002年）
本　　社	：	東京都港区西新橋2-9-1 PMO西新橋 5F
代 表 取 締 役	：	桑野　隆司
従　業　員　数	：	358名（社員109名・パートナー社員249名）※
上　場　市　場	：	東証マザーズ 証券コード 7066　（2019年6月20日上場）
資　　本　　金	：	471百万円　※

※2021年12月末時点

事業コンセプト

当社の企業理念を基に、New Normal Acceleration（新常識推進）を
コンセプトとして事業を展開。

中長期ビジョン

中期では新しい店舗（顧客接点）の在り方を広めるリテールテックNo.1企業、
長期では未来都市実現を促進する企業となるべく活動を行う。

事業内容

創業以来、移動体通信業の販売チャネルにおける販売促進及びコンサルティングを実施。
2020年以降、子会社を設立の上、働き方革新・店舗DX・おもてなしテックへと事業領域を拡大。

	セールス プロモーション	働き方革新	店舗DX	Labo
ターゲット	通信業界	人事・総務	小売・飲食	サービス
提供サービス	販売促進支援	RemoteworkBOX 人事総合コンサル	ZEROレジ リテールテック	おもてなしテック （接客支援システム）
主となる提供会社	Peers	OneColors workcolor innovation 2LINKS INC.	XERO	Qualiagram

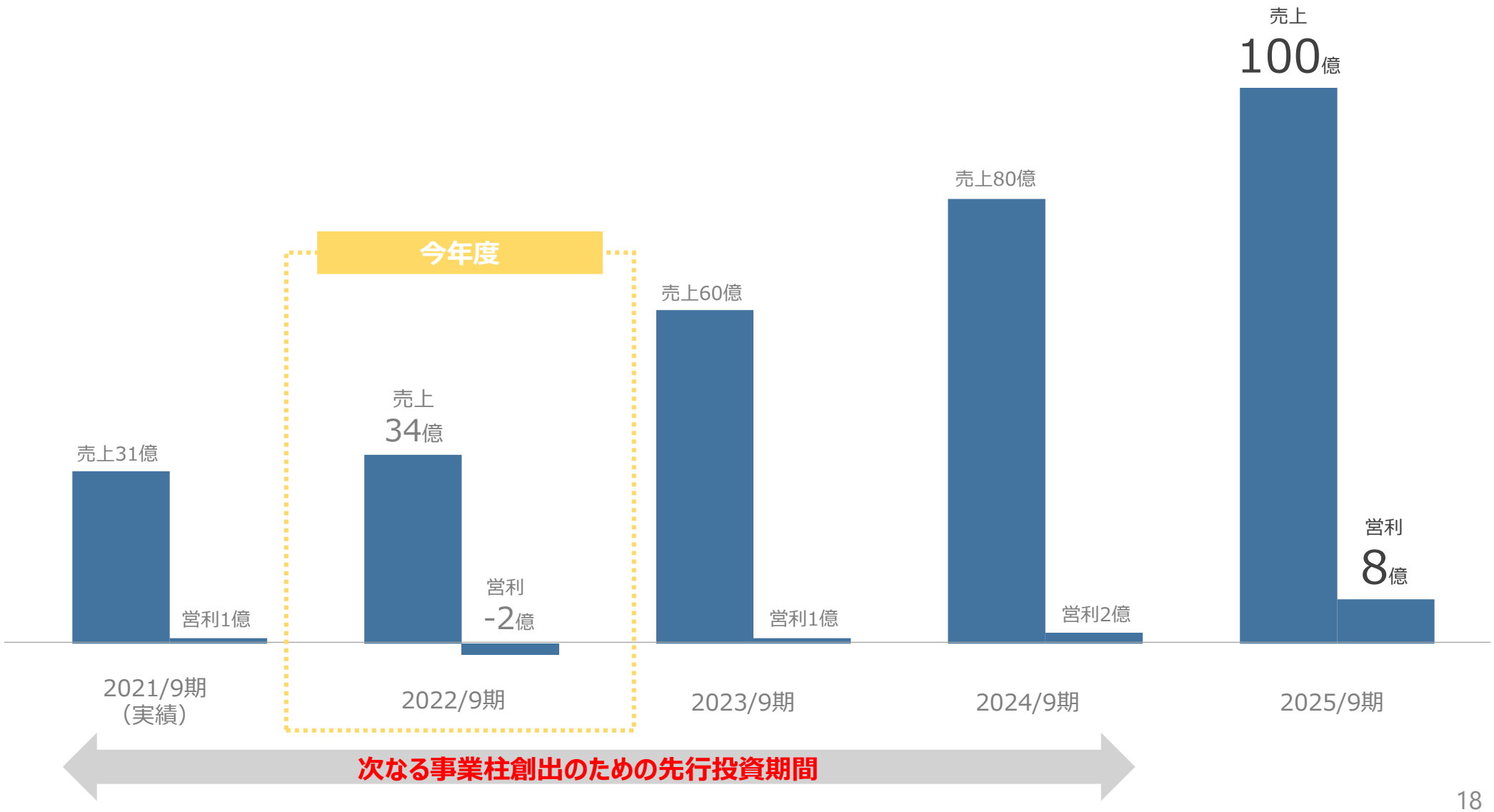
※OneColors、2Links、XERO、Qualiagramは当社の連結子会社となります。

成長戦略

中期経営計画期間において、既存事業から新規事業へと事業ポートフォリオを転換。
まずは、働き方革新事業のRemoteworkBOXサービスを次なる収益柱へと成長させる。

中期経営計画について

2022年9月期は、2022年～2025年を対象とした中期経営計画の1期目となる。
2024年9月期までは、次なる事業柱創出のための先行投資期間としている。



免責事項

- 本資料に記載された将来情報等は、本資料作成時点における弊社の認識、意見、判断及び予測であり、その実現を保証するものではありません。様々な要因の変化により実際の業績や結果と乖離が生じる可能性がありますのでご承知おき下さい。
- 本資料に記載されている弊社及び弊社以外の企業に関わる情報は、公開されている情報などから引用しており、その情報の正確性などについて保証するものではありません。
- 本資料は、弊社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、弊社が発行する有価証券への投資を勧誘するものではありません。本資料に全面的に依拠した投資等の判断は差し控え願います。

IRに関するお問い合わせ
株式会社ピアズ 経営企画部 IR担当　　E-mail　IR@peers.jp
URL　https://peers.jp/ir/contact

お知らせ

投資家の皆様への発信を強化しております

IRメール配信

配信内容

- **IR関連情報**
- **プレスリリース**
- **その他お知らせ**

ご登録はこちらから
弊社IRサイトからも登録可能です

代表桑野のtwitter

フォローはこちらから

ご登録よろしくお願いいたします